



FUJIBO

The Focus on Innovation

第**201**期 報告書

2020年4月1日 ▶ 2021年3月31日

富士紡ホールディングス株式会社

証券コード：3104



代表取締役会長兼社長

中野光雄

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

当社第201期（2020年4月1日から2021年3月31日まで）の事業の概況等について、次のとおりご報告申し上げます。

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な流行の影響を受け、経済活動の停滞や個人消費の低迷が続くなど厳しい状況となりました。また、景気の先行きにつきましては、各種政策効果や海外経済の改善により持ち直していくことが期待されるものの、感染再拡大による国内外経済の下振れリスクや金融資本市場の変動等の影響により、不透明な状況が続いております。

このような経営環境の下、当フジボウグループは中期経営計画『加速17-20』において、研磨材事業・化学工業品事業では、研究開発力、生産能力の強化を進めるとともに、コスト削減、効率化、収益力の向上に努めました。また、繊維事業では、市場縮小に加えて、コロナ感染拡大に伴う売上減に対応するため、サプライチェーンの最適化・高度化による競争力の強化や販売戦略の見直し、経費削減等、様々な事業改革を進めました。

当期の業績は、連結売上高は前年同期比1,768百万円（4.6%）減収の36,932百万円、営業利益は1,206百万円（29.6%）増益の5,285百万円、経常利益は1,120百万円（25.9%）増益の5,450百万円となりました。これに特別損益、法人税等を加減した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期比2,046百万円（90.2%）増益の4,315百万円となりました。

当期の期末配当につきましては、経営環境および業績等を勘案し、1株当たり55円とさせていただきたいと存じます。これにより、中間配当50円を加えました当期の年間配当は、1株につき105円となります。

当フジボウグループは、2021年度から2025年度を計画期間とする中期経営計画『増強21-25』を策定し、2021年4月よりこれを実行しています。本中期経営計画では、未来のありたい姿から導出した2025年像と現状の延長線上の2025年像とのギャップを埋めるべく、中期的に取り組む施策を着実に実施し、事業ポートフォリオの積極的な見直しと持続可能で儲かるビジネスへの転換を図ることにより、“圧倒的なニッチナンバーワン企業”を目指します。計画期間5年間の前半3年を「高収益体質への転換と種まき」ステージ、後半2年を「非連続的成長の実現」ステージと位置づけ、収益機会の増加と提供価値の強化を施策の両輪として、『稼ぐ力』を強化いたします。同時にデジタルトランスフォーメーション（DX）の継続・深化にも取り組み、各事業の成長基盤を連続的・非連続的に「増強」し、2025年度連結売上高600億円、同営業利益100億円規模に成長させていきます。さらに、社会の要請であるサステイナブルな社会を創るための施策を次々と提案、実行してまいります。

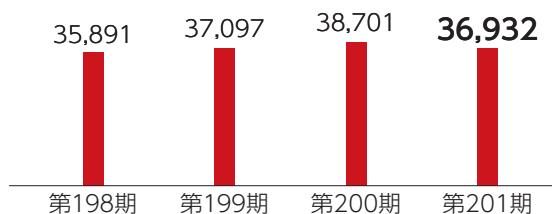
従来繊維事業は、生活衣料事業に名称を改め、衣料品や特化素材は、好調なブランドや高収益製品に的を絞る、採算性の低い商材については、更なる「選択と集中」に取り組んでまいります。一方、核となる研磨材・化学工業品・化成品事業では、半導体・ファインケミカル・医療機器用部品等の有望領域における一層の高付加価値化を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも引き続き変わらぬご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2021年6月

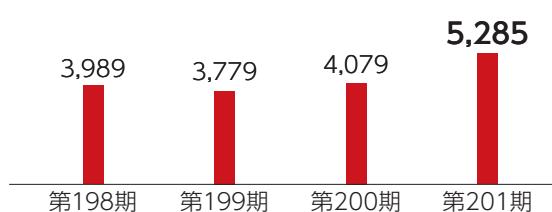
売上高

(単位：百万円)



営業利益

(単位：百万円)



経常利益

(単位：百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益

(単位：百万円)



研磨材事業

売上高構成比
35.7%



主力の超精密加工用研磨材は、新型コロナウイルス感染症の影響による部材調達遅延や経済活動の抑制などの影響も懸念されましたが、シリコンウエハー用途および半導体デバイス用途 (CMP) 等は各種センサー用、5G通信用およびパソコン用の半導体需要の増加に加え、自動車販売の急回復により拡大しました。ハードディスク用途は一部のユーザーからの受注が減少し、液晶ガラス用途についてもTV、パソコン用大型パネル向けの需要は新型コロナウイルス感染症による巣ごもり消費により堅調に推移したものの、中小型パネル向けの需要は低迷しました。

この結果、売上高は前年同期比1,472百万円 (12.6%) 増収の13,168百万円、営業利益は993百万円 (39.1%) 増益の3,533百万円となりました。

この結果、売上高は前年同期比1,472百万円 (12.6%) 増収の13,168百万円、営業利益は993百万円 (39.1%) 増益の3,533百万円となりました。



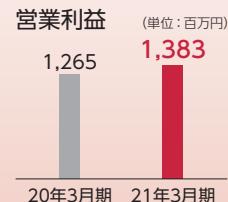
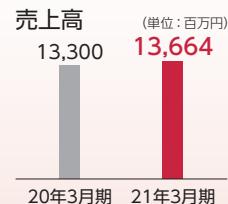
化学工業品事業

売上高構成比
37.0%



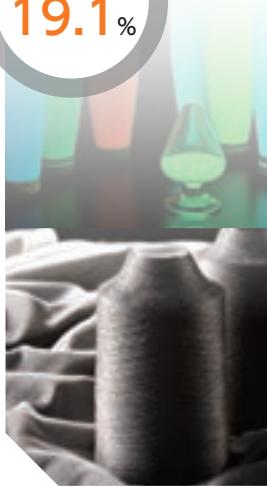
機能化学品および医薬中間体などの受託製造は、機能性材料用の一部製品で新型コロナウイルス感染症の影響を受け減産となりましたが、その他農薬用、機能性材料用を中心に受注は堅調に推移しました。また、中国における環境規制の影響による化学工業品生産の日本国内回帰の傾向が続いており、柳井工場・武生工場ともに高い稼働率を維持し、売上高・営業利益が過去最高となりました。

この結果、売上高は前年同期比364百万円 (2.7%) 増収の13,664百万円、営業利益は117百万円 (9.3%) 増益の1,383百万円となりました。



繊維事業

売上高構成比
19.1%



繊維事業は、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、消費行動の自粛やインバウンド需要の減少が続き、収益環境は厳しいものとなりました。そのため、百貨店および量販店向け肌着の在庫削減による物流費用の低減や、国内外生産拠点の適正化によるコストダウンを進めるとともに、不採算分野からの縮小撤退など、体質改善に向けた構造改革を進めました。一方でインターネットなど新規チャネルでは、巣ごもり消費の活発化を背景にネット限定商品の拡充を図りました。

この結果、売上高は前年同期比2,686百万円(27.5%)減収の7,067百万円、営業利益は61百万円(37.9%)増益の224百万円となりました。



その他の事業

売上高構成比
8.2%



化成部品部門は、デジタルカメラ用部品および医療機器用部品はコロナ禍で落ち込んだ需要が徐々に回復してきたものの、苦戦しました。金型部門は自動車・二輪車各メーカーのモデルチェンジに向けた量産用金型が堅調に推移しました。貿易部門は、中米カリブ海地域向け自動車・農業用機械などの三国間貿易が大幅に減少し、低調に終わりました。

この結果、売上高は前年同期比919百万円(23.3%)減収の3,032百万円、営業利益は32百万円(29.4%)増益の143百万円となりました。



連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	当 期 2021年3月31日 現 在	前 期 2020年3月31日 現 在
資産の部	55,789	52,194
流動資産	18,433	18,888
現金及び預金	4,616	4,994
受取手形及び売掛金	8,622	8,368
商品及び製品	1,119	1,692
仕掛品	2,012	2,474
原材料及び貯蔵品	1,094	1,172
その他	984	331
貸倒引当金	△16	△146
固定資産	37,355	33,305
有形固定資産	33,995	30,331
建物及び構築物	10,355	6,863
機械装置及び運搬具	8,845	5,134
土地	13,806	13,891
リース資産	56	40
建設仮勘定	279	3,614
その他	650	787
無形固定資産	673	744
投資その他の資産	2,687	2,229
投資有価証券	2,165	1,771
繰延税金資産	194	136
その他	327	363
貸倒引当金	△0	△42
資産合計	55,789	52,194

科目	当 期 2021年3月31日 現 在	前 期 2020年3月31日 現 在
負債の部	18,506	18,351
流動負債	11,882	11,411
支払手形及び買掛金	3,743	3,841
電子記録債務	851	873
短期借入金	1,194	1,189
リース債務	38	42
未払法人税等	947	759
賞与引当金	598	602
返品調整引当金	17	37
その他	4,491	4,065
固定負債	6,623	6,940
長期借入金	164	298
リース債務	68	60
繰延税金負債	832	712
再評価に係る繰延税金負債	729	732
退職給付に係る負債	4,413	4,730
資産除去債務	312	311
その他	101	94
純資産の部	37,282	33,842
株主資本	34,797	31,874
資本金	6,673	6,673
資本剰余金	2,184	2,176
利益剰余金	26,481	23,580
自己株式	△541	△555
その他の包括利益累計額	2,485	1,967
その他有価証券評価差額金	721	390
繰延ヘッジ損益	△2	△17
土地再評価差額金	1,540	1,270
為替換算調整勘定	227	313
退職給付に係る調整累計額	△1	9
非支配株主持分	0	0
負債純資産合計	55,789	52,194

連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2020年4月1日～ 2021年3月31日	2019年4月1日～ 2020年3月31日
売上高	36,932	38,701
売上原価	24,728	25,962
売上総利益	12,203	12,738
販売費及び一般管理費	6,918	8,659
営業利益	5,285	4,079
営業外収益	353	398
受取利息	1	2
受取配当金	48	52
固定資産賃貸料	263	266
その他	39	77
営業外費用	187	147
支払利息	14	15
固定資産賃貸費用	59	63
コミットメントフィー	32	32
為替差損	26	8
その他	54	27
経常利益	5,450	4,329
特別利益	915	2
固定資産売却益	—	2
投資有価証券売却益	15	0
補助金収入	900	—
特別損失	532	781
固定資産処分損	271	176
減損損失	160	355
新型コロナウイルス感染症に 係る支援費用	78	—
構造改革費用	—	206
その他	21	43
税金等調整前当期純利益	5,834	3,551
法人税、住民税及び事業税	1,586	1,321
法人税等調整額	△68	△39
当期純利益	4,315	2,269
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,315	2,269

連結キャッシュ・フロー計算書

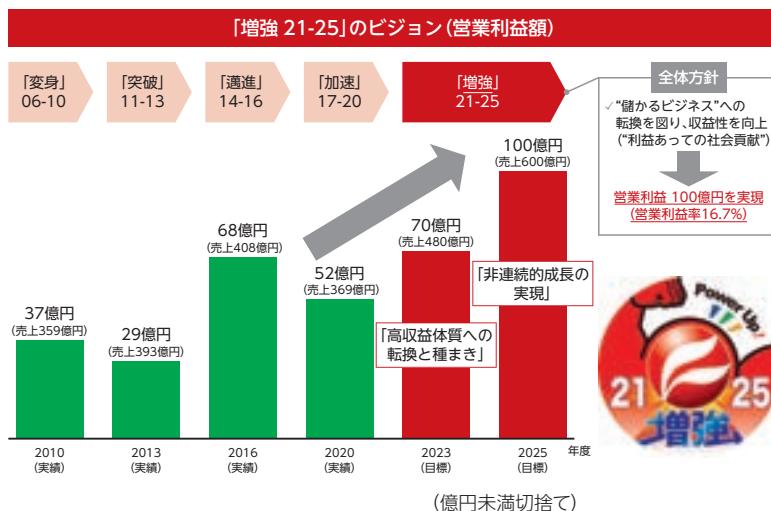
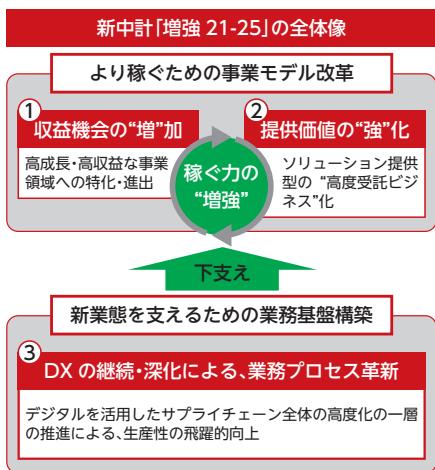
(単位:百万円)

科 目	当 期	前 期
	2020年4月1日～ 2021年3月31日	2019年4月1日～ 2020年3月31日
営業活動によるキャッシュ・ フロー	6,792	6,548
投資活動によるキャッシュ・ フロー	△5,818	△4,289
財務活動によるキャッシュ・ フロー	△1,312	△2,174
現金及び現金同等物に 係る換算差額	△21	14
現金及び現金同等物の 増減額(減少:△)	△358	100
現金及び現金同等物の 期首残高	4,930	4,830
現金及び現金同等物の 期末残高	4,571	4,930

Topics

中期経営計画「増強21-25」がスタートしました。

当社グループは、2021年度から2025年度までを計画期間とする中期経営計画「増強21-25」を策定いたしました。「増強」すなわち、“増”・収益機会の増加と、“強”・提供価値の強化を施策の両輪として、『稼ぐ力』の増強を実施いたします。同時に、デジタルトランスフォーメーション(DX)の継続・深化にも取り組んでまいります。さらに、社会の要請であるサステナブルな社会を創るための施策を次々と提案、実行してまいります。



連結業績目標

	2020年度実績	2025年度計画
売上高	369億円	600億円
営業利益	52億円	100億円
営業利益率	14.3%	16.7%
ROE	12.1%	10%以上
ROIC	10.1%	10%以上
自己資本比率	66.8%	65%以上

(億円未満切捨て)

セグメント別計数目標

	売上高 (億円)		営業利益 (億円)	
	2020年度実績	2025年度計画	2020年度実績	2025年度計画
研磨材事業	131	280	35	70
化学工業品事業	136	200	13	20
生活衣料(繊維)事業	70	70	2	7
その他の事業	30	50	1	3
合計	369	600	52	100

(注) 化学工業品事業は会計基準変更前の数値にて目標策定

(億円未満切捨て)

研磨の技術で社会に さらなる存在感を

デジタル革命によって社会の仕組みを変えようという動きが加速しています。デジタルトランスフォーメーション（DX）と呼ばれるこの大変革のカギを握るとされるのが高性能な半導体であり、それを支えるのがフジボウ愛媛(株)の超精密加工用研磨材です。

当社は、「製品のカスタマイズ」「スピーディーな対応」「ソリューション提案」の3つを基本戦略に据え、次世代半導体および半導体用基板の開発に向けた研究設備を増強しています。新技術・新製品の開発に向け、知識とスキルを持つ人材を投入して、研究体制をさらに強化していきます。



Topics

1

研磨材事業

生産設備を増強し、 事業拡大へ

柳井化学工業(株)が行っている機能化学品・医薬中間体および農薬などの受託製造事業は、一部の製品の受注において新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響を受けましたが、全体としてはフル稼働を継続することができました。

近年の堅調な需要動向を受けて、武生工場では工場の増築を実施し、柳井工場においては現有設備の改修を実施することで生産能力の増強を図りました。これらの設備は年初から既に量産体制に入っており、順調に稼働を続けています。今年度も引き続き受注の拡大が見込まれており、増強した設備を活用して事業拡大に努めます。



Topics

2

化学工業品事業

高級肌着もネット通販で

アパレル製品の販売にもコロナ禍で変化が生じています。外出自粛やテレワークの広がりから、百貨店や専門店でのお買い物を控え、ネット通販で購買する動きが加速しています。

当社グループが取り扱う高級肌着ブランドである、

綿肌着で麻のような快適さの「アサメリー」、温かさと肌触りにこだわった「エアメリー」も、百貨店からネット通販へとシフトし、「アングルオンラインショップ」やフリーダイヤルでの売上が前年度の3倍増となりました。新たなファン層の獲得に向け、極上の着心地をさらに追求します。



Topics

3

生活衣料事業

(注) 2021年度より、繊維事業のセグメント名称を生活衣料事業に変更しております。

会社概要 (2021年3月31日現在)

商号	富士紡ホールディングス株式会社
本社所在地	〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町一丁目18番12号
大阪支社	〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町一丁目8番12号
設立	1896年3月24日
資本金	66億7383万2000円
従業員数	単体98名 連結1,156名
主要な事業内容	1. 研磨材・不織布・合皮の製造、加工、販売 2. 各種化学工業品の製造、加工、販売 3. 各種繊維製品の製造、加工、販売

連結対象会社 (2021年3月31日現在)

■ 研磨材事業

フジボウ愛媛(株)
台湾富士紡精密材料股份有限公司
フジケミ(株)

■ 化学工業品事業

柳井化学工業(株)

■ その他の事業

フジボウテキスタイル(株)
フジケミ(株)
(株)東京金型

(注) 2021年度より、繊維事業のセグメント名称を生活衣料事業に変更しております。

■ 繊維事業

(株)フジボウアパレル
ジンタナフジボウコーポレーション
フジボウテキスタイル(株)
タイフジボウテキスタイル(株)
富士紡(上海)商貿有限公司

役員 (2021年6月29日現在)

代表取締役会長兼社長 社長執行役員	中野光雄
代表取締役 副社長執行役員	吉田和司
代表取締役 常務執行役員	豊岡保雄
取締役 上席執行役員	井上雅偉
取締役 上席執行役員	望月吉見
取締役	秀島信也
取締役	ルース・マリー・ジャーマン
取締役	小林久志
常勤監査役	松尾弘秋
常勤監査役	大西秀昭
監査役	生田目 克
監査役	大塚幸太郎

(注) 1. 取締役の秀島信也、ルース・マリー・ジャーマン、小林久志の3氏は社外取締役であります。
2. 監査役の大西秀昭、生田目克、大塚幸太郎の3氏は社外監査役であります。

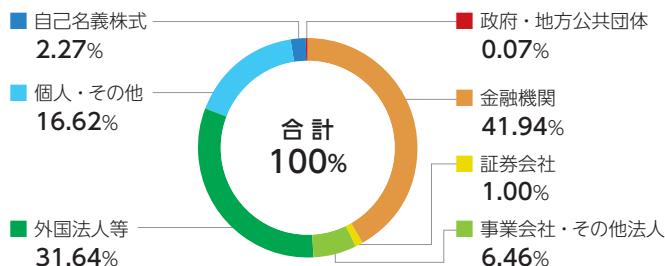
執行役員 (2021年6月29日現在)

専務執行役員	木原勝志
常務執行役員	藤岡敏文
上席執行役員	野口篤謙
執行役員	鈴木 眞
執行役員	岡田祐明
執行役員	中村隆夫
執行役員	平野 治
執行役員	安藤興司
執行役員	戸坂浩二

株式の状況

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式の総数	11,720,000株
株主数	5,643名

所有者別分布状況

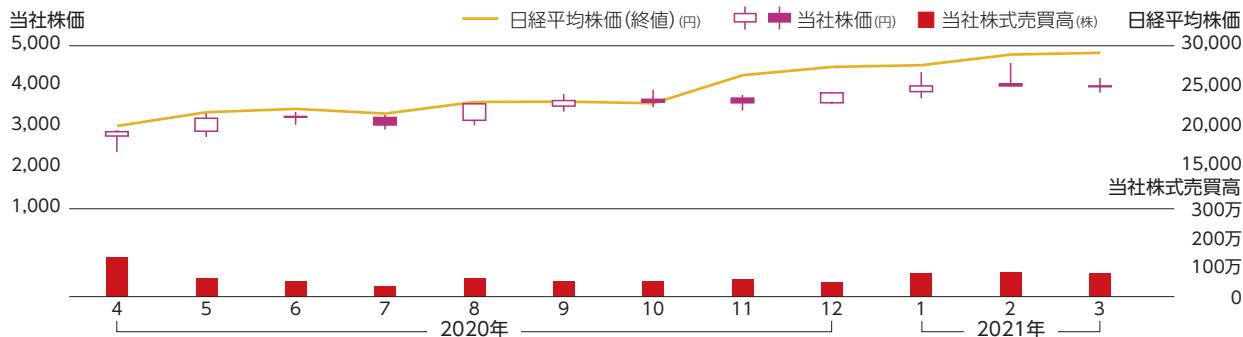


大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,243,500	10.86
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	907,500	7.92
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	578,519	5.05
明治安田生命保険相互会社	533,500	4.66
BBH (LUX) FOR FIDELITY FUNDS PACIFIC FUND	515,000	4.50
株式会社三菱UFJ銀行	500,000	4.37
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/ABERDEEN STANDARD SICAV I CLIENT ASSETS	379,900	3.32
三菱UFJ信託銀行株式会社	322,500	2.82
フジボウ共栄会	288,000	2.51
福岡 務	206,200	1.80

(注) 1. 当社は自己株式を265,993株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

当社株価・売買高および日経平均株価の推移 (東京証券取引所)



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電 話 0120-232-711(通話料無料)
郵送先 〒137-8081
新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公 告 の 方 法 電子公告により行う
公告掲載URL <https://www.fujibo.co.jp/>
(ただし、やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



<https://www.fujibo.co.jp/>

富士紡ホールディングス株式会社

〒103-0013 東京都中央区日本橋人形町 1-18-12
電話 03-3665-7777(代)

